

令和 2 年度

春日井市春日井市民病院事業会計予算
説明書

- 1 令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計予算実施計画
- 2 令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計予定キャッシュ・
フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 令和元年度春日井市春日井市民病院事業会計予定損益計算書
- 6 令和元年度春日井市春日井市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計予定貸借対照表
- 8 注記表
- 9 令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収			18,687,666	
	1 医業収益		17,887,782	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	11,449,685	入院医療に係る収益
		2 外来収益	5,308,464	外来医療に係る収益
		3 その他医業収益	1,129,633	一般会計負担金、室料差額収益他
	2 医業外収益		799,881	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	640	預金利息、貸付金利息
		2 他会計補助金	473,968	一般会計補助金
		3 補助金	22,427	国庫補助金、県補助金
		4 長期前受金戻入	105,994	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分を収益化するもの
		5 その他医業外収益	196,852	行政財産目的外使用料他
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却額が帳簿価額を超える金額
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			18,687,666	
	1 医業費用		17,934,673	主たる医業活動に要する費用
		1 給 与 費	9,368,669	給料、職員手当、法定福利費他
		2 材 料 費	3,947,392	薬品費、診療材料費他
		3 経 費	3,393,232	病院一般費用
		4 減 価 償 却 費	1,113,786	固定資産償却費用
		5 資 産 減 耗 費	27,500	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研 究 研 修 費	84,094	研究研修に要する費用
	2 医業外費用		752,990	金融及び財務活動に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,182	企業債償還利息他
		2 雑 損 失	593,608	控除対象外消費税額他
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,200	
	3 特別損失		3	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却額が帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			871,854	
	1 企 業 債		466,600	
		1 企 業 債	466,600	
	2 出 資 金		205,253	
		1 出 資 金	205,253	一般会計出資金
	3 他 会 計 貸 付 返 還 金		200,000	
		1 一 般 会 計 貸 付 返 還 金	200,000	
	4 そ の 他 資 本 的 収 入		1	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,167,782	
	1 建設改良費		1,299,371	
		1 施 設 費	577,621	施設の建設改良に要する費用
		2 資 産 購 入 費	721,750	器械備品、リース資産購入費他
	2 償 還 金		821,010	
		1 企 業 債 償 還 金	821,010	企業債償還元金
	3 投 資		47,401	
		1 貸 付 金	47,400	看護修学資金貸付金
		2 そ の 他 投 資	1	

2 令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 18,603
減価償却費	1,113,786
固定資産除却費	22,500
引当金の増減額 (△は減少)	37,929
長期前受金戻入額	△ 105,994
受取利息 (△は益)	△ 640
支払利息	126,182
未収金の増減額 (△は増加)	△ 127,706
未払金の増減額 (△は減少)	61,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△ 555,608</u>
小計	553,800
利息の受取額	640
利息の支払額	<u>△ 126,182</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	428,258

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,105,111
無形固定資産の取得による支出	△ 25,000
看護修学資金の貸付による支出	△ 47,400
一般会計貸付金の返還による収入	200,000
その他投資の取得による支出	△ 1
その他投資の回収による収入	<u>1</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 977,511

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	466,600
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 821,010
一般会計出資金による収入	205,253
リース債務の支払による支出	<u>△ 56,249</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,406
資金増加額（又は減少額）	△ 754,659
資金期首残高	<u>8,940,138</u>
資金期末残高	8,185,479

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	947 (272)	595,674	3,480,285	3,946,681	8,022,640	1,346,029	9,368,669
前 年 度	6	899 (6)	88	3,294,342	3,787,949	7,082,379	1,173,059	8,255,438
比 較	0	48 (266)	595,586	185,943	158,732	940,261	172,970	1,113,231

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

2 前年度給与費計及び合計は、賃金(618,446)を除く。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	145,985	66,798	315,438	59,371	84,985	906,063	266,909
	前 年 度	149,547	65,364	289,607	57,453	81,030	862,437	206,646
	比 較	△ 3,562	1,434	25,831	1,918	3,955	43,626	60,263

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	その他
	本 年 度	21,862	74,281	117,834	958,234	567,636	324,969	36,316
	前 年 度	23,937	71,453	97,030	842,280	607,447	390,028	43,690
	比 較	△ 2,075	2,828	20,804	115,954	△ 39,811	△ 65,059	△ 7,374

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	869 (4)	132	3,174,361	3,553,705	6,728,198	1,120,004	7,848,202
前 年 度	6	899 (6)	88	3,294,342	3,787,949	7,082,379	1,173,059	8,255,438
比 較	0	△ 30 (△ 2)	44	△ 119,981	△ 234,244	△ 354,181	△ 53,055	△ 407,236

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

2 前年度給与費計及び合計は、賃金(618,446)を除く。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本 年 度	145,985	66,798	277,751	59,371	77,431	800,124	240,003
	前 年 度	149,547	65,364	289,607	57,453	81,030	862,437	206,646
	比 較	△ 3,562	1,434	△ 11,856	1,918	△ 3,599	△ 62,313	33,357

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	そ の 他
	本 年 度	20,602	73,101	89,394	795,537	567,636	304,330	35,642
	前 年 度	23,937	71,453	97,030	842,280	607,447	390,028	43,690
	比 較	△ 3,335	1,648	△ 7,636	△ 46,743	△ 39,811	△ 85,698	△ 8,048

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		78 (268)	595,542	305,924	392,976	1,294,442	226,025	1,520,467
前 年 度								
比 較		78 (268)	595,542	305,924	392,976	1,294,442	226,025	1,520,467

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度			37,687		7,554	105,939	26,906
	前 年 度							
	比 較			37,687		7,554	105,939	26,906

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	その他
	本 年 度	1,260	1,180	28,440	162,697		20,639	674
	前 年 度							
	比 較	1,260	1,180	28,440	162,697		20,639	674

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	185,943	給与改定に伴う増減分	5,479	前年度給与改定分	前年度給与改定の状況 給料の改定率 0.18 % 改定実施時期 平成 31 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	40,518		平均昇給率 1.35 %
		昇格に伴う増加分	9,842		
		その他の増減分	130,104	職員数増に伴う増分 71,447 新陳代謝等に伴う減分 △ 48,052 会計年度任用職員制度創設に伴う増分 106,709	職員数の異動状況 ※会計年度任用職員を除く 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 907 人 △ 34 人 873 人 前年度 877 人 28 人 905 人 比 較 30 人 △ 62 人 △ 32 人
手 当	158,732	制度改正に伴う増減分	14,613	勤 勉 手 当 14,613	
		その他の増減分	144,119	管 理 職 手 当 △ 3,562 扶 養 手 当 1,434 地 域 手 当 25,831 住 居 手 当 1,918 通 勤 手 当 3,955 特 殊 勤 務 手 当 43,626 時 間 外 勤 務 手 当 60,263 休 日 勤 務 手 当 △ 2,075 夜 間 勤 務 手 当 2,828 宿 日 直 手 当 20,804 期 末 手 当 115,954 勤 勉 手 当 △ 54,424 退 職 手 当 △ 65,059 そ の 他 △ 7,374	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医 療 技 術 員 (医療職(2))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(3))	事 務 ・ 技 術 (行政職)	そ の 他 (労務職)
令和元年	平均給料月額(円)	486,689	293,377	283,496	304,051	280,950
	12月1日 平均給与月額(円)	704,335	344,739	321,348	362,569	302,907
現 在	平均年齢(歳)	41.05	37.02	37.05	42.03	60.06
平成30年	平均給料月額(円)	481,721	294,712	282,841	301,342	257,400
	12月1日 平均給与月額(円)	695,175	345,326	320,763	357,933	276,244
現 在	平均年齢(歳)	41.05	37.05	37.05	40.08	61.00

(2) 初任給(令和元年12月1日現在)

区 分	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	行 政 職 (円)	一般会計の制度
					行 政 職 (円)
高 校 卒			178,400	154,900	150,600
短 大 卒		186,200	216,600	165,900	163,100
大 学 卒	362,400	229,600	228,000	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年 12月1日 現 在	1			1	1 (1)	0.6 (100.0)	1	(1)	(100.0)	1	1 (1)	2.6 (100.0)	1	(1)	(100.0)
	2	32	29.6	2	41	26.5	2	349	63.0	2	10	25.6	2	1	50.0
	3	29	26.9	3	64	41.3	3	123	22.2	3	11	28.2	3		
	4	41	38.0	4	10	6.5	4	50	9.0	4	9	23.1	4		
	5	5	4.6	5	23	14.8	5	24	4.3	5	5	12.8	5	1	50.0
	6	1	0.9	6	9	5.8	6	7	1.3	6					
				7	7	4.5	7	1	0.2	7	2	5.1			
										8	1	2.6			
										9					
	計	108	100.0	計	155 (1)	100.0 (100.0)	計	554 (1)	100.0 (100.0)	計	39 (1)	100.0 (100.0)	計	2 (1)	100.0 (100.0)
平成30年 12月1日 現 在	1			1	1 (1)	0.7 (100.0)	1	(4)	(100.0)	1	3 (1)	7.0 (100.0)	1		
	2	38	35.5	2	37	26.1	2	338	62.8	2	11	25.5	2	2	66.7
	3	22	20.6	3	58	40.8	3	119	22.1	3	10	23.3	3		
	4	41	38.3	4	11	7.7	4	49	9.1	4	10	23.3	4		
	5	5	4.7	5	17	12.0	5	25	4.7	5	4	9.3	5	1	33.3
	6	1	0.9	6	13	9.2	6	6	1.1	6	1	2.3			
				7	5	3.5	7	1	0.2	7	3	7.0			
										8	1	2.3			
										9					
	計	107	100.0	計	142 (1)	100.0 (100.0)	計	538 (4)	100.0 (100.0)	計	43 (1)	100.0 (100.0)	計	3	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

(級別の基準となる職務)

医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		行政職		労務職	
級	職務内容	級	職務内容	級	職務内容	級	職務内容	級	職務内容
1	医師	1	技師	1	准看護師	1	主事	1	現業員
2	医師	2	技師	2	看護助産師	2	主事	2	現業員
3	医長	3	主任	3	看護助産師	3	主任	3	作業主任
4	部長	4	主任	4	主査	4	主査	4	職長補佐
5	副院長 副務局長	5	主査	5	看護師長	5	課長補佐	5	職長
6	院長	6	科長補佐 室長補佐	6	副局長	6	課長補佐		
		7	局長・室長	7	局長	7	課長		
						8	部長		
						9	部長		

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職	労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	869	105	160	562	39	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	784	92	148	511	33	0	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	784	92	148	511	33	
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	90.2	87.6	92.5	90.9	84.6	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	856	110	157	550	37	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	781	97	145	505	34	0	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	781	97	145	505	34	
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	91.2	88.2	92.4	91.8	91.9	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職	労 務 職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	29.3	78.1	6.5	21.2	0.2	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 元 年 12 月 1 日 現 在)	93.5	100.0	99.3	97.1	7.7	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	96,239	374,899	19,037	60,528	7,200	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	診 療 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%~20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設費 改良	市民病院等 手術室等 拡張工事	2	467,621	466,600	1,021
			3	2,282,225	2,282,200	25
			4	329,010	329,000	10
			計	3,078,856	3,077,800	1,056

平成30年度末 までの支払 義務発生額	令和元年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)
		467,621	467,621		15.2
				2,282,225	74.1
				329,010	10.7
		467,621	467,621	2,611,235	100.0

5 令和元年度春日井市春日井市民病院事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,159,944		
(2) 外 来 収 益	5,047,217		
(3) その他医業収益	<u>1,053,155</u>	17,260,316	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,744,783		
(2) 材 料 費	3,755,188		
(3) 経 費	2,755,769		
(4) 減 価 償 却 費	1,110,098		
(5) 資 産 減 耗 費	19,091		
(6) 研 究 研 修 費	<u>63,908</u>	<u>16,448,837</u>	
医 業 利 益			811,479
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	680		
(2) 他 会 計 補 助 金	476,419		
(3) 補 助 金	19,811		
(4) 長期前受金戻入	106,239		
(5) その他医業外収益	<u>182,367</u>	785,516	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,116		
(2) 雑 損 失	<u>697,039</u>	<u>838,155</u>	<u>△ 52,639</u>
経 常 利 益			758,840

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>

当年度純利益 758,840

前年度繰越欠損金 4,089,704

当年度未処理欠損金 3,330,864

6 令和元年度春日井市春日井市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,380,094	
ロ 建 物	28,849,874		
減価償却累計額	<u>△ 18,982,183</u>	9,867,691	
ハ 構 築 物	1,033,062		
減価償却累計額	<u>△ 891,397</u>	141,665	
ニ 器 械 備 品	7,959,101		
減価償却累計額	<u>△ 5,840,721</u>	2,118,380	
ホ 車 両 運 搬 具	11,826		
減価償却累計額	<u>△ 11,011</u>	815	
ヘ リ ー ス 資 産	256,878		
減価償却累計額	<u>△ 62,867</u>	194,011	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>17,560</u>	
有形固定資産合計			20,720,216

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>351,833</u>	
無形固定資産合計			351,833

(3) 投資その他の資産

イ 貸 付 金	209,100		
貸倒引当金	<u>△ 209,100</u>	0	
ロ 一 般 会 計 貸 付 金		200,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>75</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,075</u>

固定資産合計 21,272,124

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		8,940,138	
(2) 未 収 金		2,528,069	
貸倒引当金	<u>△ 60,965</u>	2,467,104	
(3) 貯 蔵 品		<u>208,307</u>	

流動資産合計 11,615,549

資 産 合 計 32,887,673

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,285,529

企業債合計

6,285,529

(2) リース債務

155,447

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,942,793

ロ 修繕引当金

204,024

引当金合計

3,146,817

固定負債合計

9,587,793

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

821,010

企業債合計

821,010

(2) リース債務

56,249

(3) 未払金

1,649,965

(4) 前受金

4,181

(5) 引当金

イ 賞与引当金

547,202

引当金合計

547,202

(6) その他流動負債

1,000

流動負債合計

3,079,607

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

206,134

ロ 国庫補助金

307,935

ハ 県補助金

151,926

ニ 負担金

5,294,657

長期前受金合計

5,960,652

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 97,712

ロ 国庫補助金

△ 155,228

ハ 県補助金

△ 88,620

ニ 負担金

△ 3,267,962

収益化累計額合計

△ 3,609,522

繰延収益合計

2,351,130

負債合計

15,018,530

資 本 の 部

6	資 本 金		21,013,672
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,258	
	ロ 国 庫 補 助 金	165,326	
	ハ 県 補 助 金	<u>16,751</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		186,335
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,330,864</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 3,330,864</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,144,529</u>
	資 本 合 計		<u>17,869,143</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>32,887,673</u></u>

7 令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,380,095	
ロ 建 物	28,849,874		
減価償却累計額	<u>△ 19,408,090</u>	9,441,784	
ハ 構 築 物	1,033,062		
減価償却累計額	<u>△ 896,436</u>	136,626	
ニ 器 械 備 品	8,133,501		
減価償却累計額	<u>△ 5,972,031</u>	2,161,470	
ホ 車 両 運 搬 具	11,826		
減価償却累計額	<u>△ 11,236</u>	590	
ヘ リ ー ス 資 産	250,878		
減価償却累計額	<u>△ 108,471</u>	142,407	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>542,670</u>	
有形固定資産合計			20,805,642

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>262,432</u>	
無形固定資産合計			262,432

(3) 投資その他の資産

イ 貸 付 金	225,699		
貸倒引当金	<u>△ 225,699</u>	0	
ロ 一 般 会 計 貸 付 金		0	
ハ そ の 他 投 資		<u>76</u>	
投資その他の資産合計			<u>76</u>

固定資産合計			<u>21,068,150</u>
--------	--	--	-------------------

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		8,185,479	
(2) 未 収 金	2,655,775		
貸倒引当金	<u>△ 58,465</u>	2,597,310	
(3) 貯 蔵 品		<u>763,915</u>	

流動資産合計			<u>11,546,704</u>
--------	--	--	-------------------

資産合計			<u><u>32,614,854</u></u>
------	--	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,884,781

企 業 債 合 計

5,884,781

(2) リ ー ス 債 務

104,797

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

3,051,156

ロ 修繕引当金

51,994

引 当 金 合 計

3,103,150

固 定 負 債 合 計

9,092,728

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

867,348

企 業 債 合 計

867,348

(2) リ ー ス 債 務

50,650

(3) 未 払 金

1,714,119

(4) 前 受 金

4,181

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

583,899

引 当 金 合 計

583,899

(6) その他流動負債

1,000

流 動 負 債 合 計

3,221,197

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

206,134

ロ 国庫補助金

307,935

ハ 県補助金

151,926

ニ 負 担 金

5,294,657

長 期 前 受 金 合 計

5,960,652

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 受贈財産評価額

△ 102,476

ロ 国庫補助金

△ 162,235

ハ 県補助金

△ 92,673

ニ 負 担 金

△ 3,358,132

収 益 化 累 計 額 合 計

△ 3,715,516

繰 延 収 益 合 計

2,245,136

負 債 合 計

14,559,061

資 本 の 部

6 資 本 金		21,218,925	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4,258		
ロ 国庫補助金	165,326		
ハ 県補助金	<u>16,751</u>		
資本剰余金合計		186,335	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,349,467</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,349,467</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 3,163,132</u>
資 本 合 計			<u>18,055,793</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>32,614,854</u></u>

8 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法は、定額法による。
- ・ 主な耐用年数は次のとおりとする。

建物 5～47年

構築物 5～50年

器械備品 2～20年

車両運搬具 4～6年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法は、定額法による。
- ・ 主な耐用年数は次のとおりとする。

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該年度の負担に属する額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

エ 看護修学資金貸付金貸倒引当金

看護修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、返還免除見込額を計上する。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。なお、控除対象外消費税については、当該年度の費用として処理する。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度 318,380千円

令和2年度 215,606千円

イ 賞与引当金の取崩し

期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度 525,803千円

令和2年度 547,202千円

ウ 貸倒引当金の取崩し

不納欠損処分のため、貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度 10,000千円

令和2年度 10,000千円

エ 看護修学資金貸付金貸倒引当金の取崩し

看護修学資金貸付金の返還免除による損失を補填するため、看護修学資金貸付金貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度 13,967千円

令和2年度 30,801千円

オ 修繕引当金の取崩し

施設の修繕を行うため、修繕引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度 60,830千円

令和2年度 152,030千円

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

9 令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業収益		18,687,666	17,663,897	1,023,769
1 医業収益		17,887,782	16,862,599	1,025,183
	1 入院収益	11,449,685	10,939,370	510,315
	2 外来収益	5,308,464	4,803,840	504,624
	3 その他医業収益	1,129,633	1,119,389	10,244
2 医業外収益		799,881	801,295	△ 1,414
	1 受取利息及び配当金	640	560	80
	2 他会計補助金	473,968	476,419	△ 2,451
	3 補助金	22,427	19,811	2,616
	4 長期前受金戻入	105,994	106,239	△ 245

節	予 定 額	備 考
1 入 院 収 益	11,449,685	年間入院患者予定数 180,310人
1 外 来 収 益	5,308,464	年間外来患者予定数 361,120人
1 室料差額収益	251,570	個室使用料
2 医療相談収益	30,782	予防接種料、健康診断料他
3 文 書 料	62,070	各種診断書等文書料
4 その他医業収益	785,211	一般会計負担金、選定療養費他
1 預 金 利 息	600	
2 貸 付 金 利 息	40	
1 一般会計補助金	473,968	
1 国庫補助金	13,817	臨床研修事業補助金
2 県 補 助 金	8,610	感染症指定医療機関運営費補助金、短時間勤務制度等利用促進事業費補助金、新人看護職員研修事業費補助金他
1 受贈財産評価額	4,764	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 その他医業外収益	196,852	198,266	△ 1,414
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

節	予 定 額	備 考
2 国庫補助金	7,007	
3 県補助金	4,053	
4 負担金	90,170	
1 不用品売却収益	1,602	
2 その他医業外収益	195,250	行政財産目的外使用料他
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業費用		18,687,666	17,663,897	1,023,769
1 医業費用		17,934,673	17,044,934	889,739
	1 給 与 費	9,368,669	8,873,884	494,785
	2 材 料 費	3,947,392	3,707,325	240,067
	3 経 費	3,393,232	3,219,438	173,794

節	予 定 額	備 考
1 給 料	3,480,285	1 人件費 9,368,537 (1) 職員 873人 7,848,070 (2) 会計年度任用職員 346人 1,520,467 2 報酬 事業評価委員会委員 6人 132
2 職 員 手 当	3,124,650	
3 賞与引当金繰入額	583,899	
4 報 酬	595,674	
5 法 定 福 利 費	1,259,192	
6 退 職 給 付 費	324,969	
1 薬 品 費	2,065,000	薬品等払出額
2 診 療 材 料 費	1,875,000	診療材料払出額
3 医 療 消 耗 備 品 費	7,392	医療用消耗備品払出額
1 厚 生 福 利 費	19,140	職員健康診断
2 報 償 費	6,885	弁護士謝礼他
3 旅 費 交 通 費	23,042	パートタイム会計年度任用職員通勤費、出張旅費
4 被 服 費	7,193	医師、看護師白衣他
5 消 耗 品 費	79,212	
6 消 耗 備 品 費	12,298	
7 光 熱 水 費	378,529	
8 燃 料 費	1,212	公用車、非常用発電機燃料費
9 食 糧 費	808	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	4 減 価 償 却 費	1,113,786	1,141,692	△ 27,906
	5 資 産 減 耗 費	27,500	27,500	0

節	予 定 額	備 考
10 印刷製本費	7,934	入院案内冊子印刷費他
11 修繕費	207,972	医療機器修繕料、施設修繕料他
14 保険料	25,399	病院賠償責任保険料他
15 賃借料	432,254	医療機器等賃借料他
16 通信運搬費	18,900	電話料、郵便料他
17 委託料	2,136,359	医事業務委託料、病院施設維持管理・防災業務委託料他
18 諸会費	4,069	日本医師会費他
19 手数料	21,157	トナー再生手数料他
20 交際費	200	院長交際費
21 広告料	2,980	求人広告料他
22 公課費	88	公用車重量税
23 賠償金	1	
24 貸倒引当金繰入額	7,500	
25 雑費	100	
1 建物減価償却費	425,907	固定資産減価償却費
2 構築物減価償却費	5,039	
3 器械備品減価償却費	516,610	
4 車両運搬具減価償却費	225	
5 リース資産減価償却費	51,604	
6 無形固定資産減価償却費	114,401	
1 固定資産除却費	22,500	
2 たな卸資産減耗費	5,000	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 研究研修費	84,094	75,095	8,999
2 医業外費用		752,990	618,960	134,030
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	126,182	141,118	△ 14,936
	2 雑 損 失	593,608	448,643	144,965
	3 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,200	29,199	4,001
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0

節	予 定 額	備 考
1 謝 金	1,650	職員研究研修費
2 図 書 費	28,682	
3 旅 費	25,508	
4 研 究 雑 費	28,254	
1 企 業 債 利 息	126,181	
2 一 時 借 入 金 利 息	1	
1 雑 損 失	593,608	控除対象外消費税額、看護修学資金貸付金貸倒引当金繰入額 他
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,200	
1 固 定 資 産 売 却 損	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
1 そ の 他 特 別 損 失	1	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1	資本的収入	871,854	402,562	469,292
1	企業債	466,600	0	466,600
	1 企業債	466,600	0	466,600
2	出資金	205,253	201,519	3,734
	1 出資金	205,253	201,519	3,734
3	他会計貸付金 返 還 金	200,000	200,000	0
	1 一般会計貸付金 返 還 金	200,000	200,000	0
4	そ の 他 資本的収入	1	1,043	△ 1,042
	1 その他資本的収入	1	1	0
	△ 県 補 助 金	0	1,042	△ 1,042

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	466,600	
1 一般会計出資金	205,253	
1 一般会計貸付金 返 還 金	200,000	
1 その他資本的収入	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		2,167,782	1,511,052	656,730
1 建 設 改 良 費		1,299,371	656,976	642,395
	1 施 設 費	577,621	16,501	561,120
	2 資 産 購 入 費	721,750	640,475	81,275
2 償 還 金		821,010	806,075	14,935
	1 企 業 債 償 還 金	821,010	806,075	14,935
3 投 資		47,401	48,001	△ 600
	1 貸 付 金	47,400	48,000	△ 600
	2 そ の 他 投 資	1	1	0

節	予 定 額	備 考
1 工 事 請 負 費	448,305	市民病院手術室等拡張工事
2 委 託 料	128,370	市民病院手術室等拡張工事实施設計業務委託料他
3 手 数 料	946	
1 土 地 購 入 費	1	
2 器 械 備 品 購 入 費	638,000	無停電電源装置、生化学自動分析装置、検体搬送システム他
3 リ ー ス 資 産 購 入 費	56,249	
4 委 託 料	27,500	
1 企 業 債 償 還 金	821,010	
1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金	47,400	
1 そ の 他 投 資	1	

